

陳 情 文 書 表

(都市計画局)

受 理 番 号	4 4 5 6	受理年月日	令和 7 年 9 月 24 日
件 名	「まちの匠・ぷらす」の延長及び拡充等		
要 旨	<p>1 能登半島地震の被害状況から見る新耐震基準グレーゾーン期間対策の必要性 2024年1月1日、能登半島を中心に強い地震が発生し、石川県珠洲市・輪島市・七尾市・穴水町では震度6強を記録し、住宅倒壊をはじめ甚大な被害をもたらした。 国土交通省による令和6年能登半島地震の建築物構造被害についての被害状況を建築年代別に見ると、旧耐震基準（1981年5月以前）の木造建築物の倒壊等の割合が19.4パーセントと新耐震基準導入以降の木造建築物と比較して顕著に高い。 また、新耐震基準導入以降でも、耐震性の欠点を補強する改正が行われるまでの1981年6月から2000年5月までの間、いわゆる新耐震基準グレーゾーン期間の木造建築物においては、倒壊等の割合が5.4パーセントと旧耐震基準には及ばないものの高い被害が確認された。 一方、新耐震基準導入以降の木造建築物の中でも、接合部の補強金物規定や建物のバランス、基礎の規定等を明確化した2000年6月以降の建物の倒壊等の割合は0.7パーセントと大きな減少が見られた。 この旧耐震基準（1981年5月以前）、グレーゾーン期間（1981年6月～2000年5月）、現行新耐震基準（2000年6月以降）の建築年代別の被害傾向は、2016年に発生した熊本地震でも同様に見られ、旧耐震基準に加えグレーゾーン期間の対策の必要性について認知されてきたところである。</p> <p>2 NPO耐震センターの活動と所属診断士による実際の診断結果 全京都建築労働組合では、町場の工務店で働く組合員を中心に、NPO法人京都府住まいとまちの防災・耐震安全センターを2005年に立ち上げ、市民に対して無料で耐震診断を実施してきた。2024年度は19件、今年度は9月時点で既に14件の耐震診断を実施し、同時に耐震診断士の育成活動も継続的に取り組んできた。 耐震診断活動を行う中で、耐震性が低い住宅に住んでいるのは高齢者が多いこと、グレーゾーンの危険性が市民にまだ知られていないこと、一般診断法による診断で倒壊の危険性を示す評価が実際に出ることなど、市民の実情と診断結果を把握する組合として、京都市内でも多く存在するグレーゾーン住宅の耐震性向上に向けた具体的な対策の必要性を強く認識している。 なお、グレーゾーン期間木造住宅の一般診断法による現況診断結果の事例は以下のとおりである。 A邸 1993年しゅん工 木造2階建 調査2024年4月 評価点数0.23 B邸 1995年しゅん工 木造3階建 調査2024年9月 評価点数0.07 C邸 1999年しゅん工 木造3階建 調査2025年9月 評価点数0.52</p> <p>3 他の地方自治体でグレーゾーン期間を対象にする耐震改修助成の実施 横浜市など他の政令指定都市規模の自治体でも、グレーゾーン期間を対象にした耐震改修助成制度や耐震診断費用の補助、無料診断制度などの拡充が広がっている。内容については自治体ごとで補助額やメニューの差はあるが、大地震の被害予測やこれまでの被害経験を踏まえ、旧耐震基準を対象にした制度に加え、グレーゾーン期間を対象にした制度化へ踏み出している自治体が増加している。 京都市においては、2022年度より休止されていた耐震改修助成制度「まちの匠」が2024年度より京町家・木造住宅耐震・防火改修支援事業「まちの匠・ぷらす」として復活されたが、現時点では2025年度で終了予定となっている。 ついては、以上のことから、南海トラフ大地震など、大規模災害の危険性が高まる中、市民の命と暮らしを守り、更なる減災につなげるため、以下のことを願う。 1 大地震から住民の命と暮らしを守る耐震改修助成制度「まちの匠・ぷらす」を2026年度以降も延長すること。 2 「まちの匠・ぷらす」を新耐震基準グレーゾーン期間に建てられた木造住宅まで対象範囲を拡充すること。 3 木造住宅及び京町家の耐震診断士派遣事業無料耐震診断の対象建物も同様に、新耐震基準グレーゾーン期間に建てられた木造住宅まで拡充するか、耐震診断費用の補助制度を作ること。</p>		
陳 情 者			
回付委員会	まちづくり委員会		